

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		124630		市 町 村 類 型		Ⅱ-2			
		市 町 村 名		鋸 南 町		H30普通交付 税種地区分		Ⅱ 2			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	8,022 人	45.19 km ²	177.5 人	27年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	8,950 人			22年国調	- 人		27 年 国 調	627 人	599 人	2,653 人
	増減率	△10.4 %						16.2 %	15.4 %	68.4 %	
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	7,879 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	694 人	680 人	2,765 人	
	30.1.1	8,076 人					16.8 %	16.4 %	66.8 %		
	増減率	△2.4 %									
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		4,392,931	4,252,629	140,302	3.3 %	財 政 力 指 数		0.30			
2. 歳出総額②		4,232,583	4,021,079	211,504	5.3	実 質 収 支 比 率		5.7 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		160,348	231,550	△ 71,202	△30.8	経 常 収 支 比 率		92.2 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		351	28,489	△ 28,138	△98.8	積 立 金 現 在 高		1,365,217			
5. 実質収支(③-④)⑤		159,997	203,061	△ 43,064	△21.2	うち財政調整基金		1,288,046			
6. 単年度収支⑥		△ 43,064	37,672	△ 80,736		地 方 債 現 在 高		4,448,995			
7. 積立金⑦		102,055	131,283	△ 29,228	△22.3	債務負担行為支出予定額		224,512			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額⑨		21,933	0	21,933	皆増	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		37,058	168,955	△ 131,897		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
基 準 財 政 需 要 額				2,475,831		実 質 公 債 費 比 率		13.7 %			
基 準 財 政 収 入 額				752,023		将 来 負 担 比 率		56.8 %			
標 準 財 政 規 模				2,799,530		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額				121,498		第 三 セ ク タ ー 等 名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額					
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,263,804	1,209,845	53,959	106,393	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,398,418	1,346,564	51,854	187,397	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	133,773	131,229	2,544	41,169	-					
水道事業会計	企適	506,964	444,711	62,253	103,108	-					
病院事業会計	企適	84,151	111,082	△ 26,931	85,454	-					
老人デイサービスセンター	企非	2,213	2,213	0	149	-					
訪問看護ステーション	企非	30,713	30,713	0	11,082	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54								
市町村名		鋸南町								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	754,871	17.2%	△ 1.7%	754,871	人件費	730,369	17.3%	1.0%	697,549	
地方譲与税	34,346	0.8	0.8	34,346	うち職員給	429,089	10.1	1.5		
利子割交付金	1,011	0.0	△ 3.5	1,011	扶助費	300,008	7.1	△ 2.6	93,005	
配当割交付金	3,311	0.1	△ 17.8	3,311	公債費	534,953	12.6	1.1	527,171	
株式等譲渡所得割交付金	3,030	0.1	△ 35.4	3,030	内訳	元利償還金	490,177	11.6	3.7	483,670
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	44,776	1.1	△ 20.6	43,501
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	136,242	3.1	9.7	136,242	義務的経費小計	1,565,330	37.0	0.3	1,317,725	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物件費	665,223	15.7	9.3	401,895	
自動車取得税交付金	12,323	0.3	△ 8.7	12,323	維持補修費	15,250	0.4	△ 23.8	10,358	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		補助費等	655,367	15.5	10.3	475,019	
地方特例交付金等	1,959	0.0	16.7	1,959	うち一部事務組合に対するもの	351,988	8.3	5.8		
地方交付税	1,859,450	42.3	△ 2.7	1,730,883	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	2,800	0.1	△ 91.8	0	
内訳	普通	1,730,883	39.4		△ 0.3	経常的繰出金	451,114	10.7	△ 0.9	382,493
	特別	128,567	2.9		△ 27.0	経常的経費小計	3,355,084	79.3	2.5	2,587,490
震災復興特別	0	0.0	—							
一般財源計	2,806,543	63.9	△ 2.0	2,677,976	投資的経費のうち人件費	6,549	0.2	2.7		
交通安全対策特別交付金	743	0.0	△ 13.9	743	普通建設事業費	687,377	16.2	33.9		
分担金及び負担金	8,210	0.2	△ 0.2	0	内訳	補助	316,463	7.5	△ 18.8	
使用料	67,235	1.5	△ 5.5	1,730		単独	363,865	8.6	217.7	
手数料	6,681	0.2	△ 5.3	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—		
国庫支出金	246,989	5.6	△ 28.6		県営事業負担金	7,049	0.2	△ 22.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	28,484	0.7	629.6		
都道府県支出金	226,974	5.2	4.3		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	5,758	0.1	1.5	5,111	投資的経費小計	715,861	16.9	38.4		
寄附金	18,272	0.4	61.2							
繰入金	43,398	1.0	178.0	0	積立金	122,105	2.9	△ 14.5		
繰越金	231,550	5.3	28.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	12,962	0.3	△ 79.0		
諸収入	92,480	2.1	△ 36.5	44	繰出金(経常的なものを除く)	26,571	0.6	△ 1.7		
地方債	638,098	14.5	68.0		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	4,232,583	100.0	5.3		
うち臨時財政対策債	121,498	2.8	△ 3.5		うち東日本大震災分	1,339	0.0	24.7		
合計	4,392,931	100.0	3.3	2,685,604						
うち東日本大震災分	1,339	0.0	24.7							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	322,604	42.7%	△ 0.3%	0	議会費	67,427	1.6%	0.0%		
所得割	274,741	36.4	△ 1.2	0	総務費	538,239	12.7	△ 12.5		
法人税割	15,856	2.1	15.8	0	民生費	1,110,008	26.2	△ 1.4		
固定資産税	352,331	46.7	△ 2.6	0	衛生費	415,986	9.8	△ 2.3		
土地	126,362	16.7	△ 1.1	0	労働費	0	0.0	皆減		
家屋	152,428	20.2	△ 3.9	0	農林水産業費	187,931	4.4	△ 3.8		
償却資産	72,242	9.6	△ 2.5	0	商工費	211,080	5.0	95.5		
その他	79,936	10.6	△ 3.2	0	土木費	163,559	3.9	10.3		
合計	754,871	100.0	△ 1.7	0	消防費	314,084	7.4	51.9		
国民健康保険税(料)	195,864		△ 18.7		教育費	660,832	15.6	16.8		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	28,484	0.7	629.6		
	市町村民税	98.9%	19.4%	95.5%	公債費	534,953	12.6	1.1		
	市町村民税	99.1	20.1	95.7	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	98.6	18.4	94.7	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	96.5	20.3	82.2	合計	4,232,583	100.0	5.3			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
幼稚園建設事業	H29~H30	350,460	192,869	18,663	173,200	0	1,006			
観光振興事業(土地購入)	H30	110,020	110,020	0	0	0	110,020			
道路長寿命化修繕事業	H29~R1	320,575	78,717	38,385	31,100	0	9,232			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。